

2023年9月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
2	1
3	1
4	4
5	4
6	5
6	5
7	6
8	6

●重慶市は、外国への機密情報の流出を防ぐことをめざす条例を施行。

●中国政府は、住宅購入時の1軒目の購入額に占める頭金の比率を最低20%、2軒目を同30%に軽減する。
●中国最大の不動産開発会社「碧桂园」は、4日に迫っていた人民元建て社債の返済期限を延長。

●抗日戦争勝利を記念する座談会が開かれ、共産党中央宣伝部の李書磊部長ら約200人が参加。
●中国人民抗日戦争記念館は、日中戦争に関する新たな展示を開始。

●王毅共産党政治局員兼外相は、イタリアのアントニオ・タイヤーニ副首相兼外相と北京で会談。「一帯一路」について議論。
●国家安全省は「微信（ウィーチャット）」の公式アカウントに米中首脳会談について投稿。米政府による台湾への武器売却のほか、チベットの人權状況や南シナ海問題を巡る対応を批判。

●蔡英文総統は、外交関係のあるアフリカ南部・エスワティニ（旧スワジランド）を訪問し、国王ムスワティ3世との会談後、女性の地位向上などについての協力文書の署名に立ち会った。
●碧桂园控股が遅れていた米ドル債の利払いを完了したとブルームバーグ通信などが報じた。

●**中国外務省は、中国が発表した新たな地図の表記を巡る日本の抗議を拒否すると表明。**
●李強首相は、中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に出席。
●李強首相は、中国が建設を支援したインドネシア高速鉄道に試乗。
●李強首相は、インドネシアのジャカルタでカンボジアのフン・マネット首相と会談。
●中国当局は、学術論文のデータベースを扱う「同方知網北京技術（知網）」と関連会社に対し、ネット空間を統制する「インターネット安全法（サイバーセキュリティー法）」などの違反で5000万元（約10億円）の罰金を科すと発表。
●中国政府は、中央政府機関の職員に対し米アップルのiPhoneなど海外メーカーの携帯機器を職場に持ち込まないよう命じ、業務使用を禁止したと米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版は報じた。

●習近平国家主席は、広域経済圏構想「一帯一路」を提唱してから10年。中国税関総署によると、一帯一路沿線国との貿易総額は13年から22年に76%増加。中国全体の貿易総額の伸び（51%）を上回った。
●李強首相は、韓国の尹錫悦大統領、オーストラリアのアルバニー首相とインドネシアで相次いで会談。
●中国税関総署が発表した2023年8月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比8.8%減の2848億ドル（約42兆円）。輸入は7.3%減の2165億ドルだった。
●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年8月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2165トンで7月末から29トン（1.4%）増加。

●李強首相は、ジョコ大統領とインドネシアで会談。
●劉国中副首相を団長とする代表団は、北朝鮮を訪問し「労農赤衛隊」などが参加する閲兵式に出席。

●外務省は、中国大使館がホームページ上に掲載している処理水放出への批判に反論する声明を公表。

●防衛省の2024年度予算の概算要求額は、中国や北朝鮮の軍事的脅威に対抗する防衛力抜本的強化の方針を踏まえ、23年度当初予算比17.2%増の7兆7385億円で過去最大となった。

●台湾のスターラックス航空は、熊本と台北・桃園空港を結ぶ国際定期便を就航。

●オランダ政府は、中国向け輸出を規制するよう求めてきた米政府の要望を受け半導体露光装置の輸出規制を拡大。

●中国が日本の水産物を全面禁輸したことに対し日中などが参加する「地域的包括的経済連携」協定に基づく討議に応じるよう中国政府に要請したと発表。

●岸田首相は、中国による日本産水産物の全面禁輸の影響を受けた水産業者への追加支援策として207億円を拠出すると表明。

●外務省は、中国が日本の水産物の輸入停止の決定を世界貿易機関（WTO）に通知したことに即時撤廃を求める反論文書を提出したと発表。

●東南アジア諸国連合（ASEAN）関連首脳会議がインドネシアで開催。岸田首相、李強首相が参加。

●松野官房長官は、中国政府が公表した新しい地図を巡り、中国側に抗議したと明らかにした。

●農林水産省は、7月の中国向けの水産物の輸出額が、前年同月比23%減の77億円になったと発表。加工品を除くホタテは39.5%減の32.8億円だった。

●日中韓ASEAN首脳会議が開催。岸田首相は中国の禁輸を批判し、李強首相は処理水をめぐり日本の対応を批判した。

●日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）が首脳会議を開き、「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げする共同声明を採択した。

●岸田首相は、ジャカルタで李強首相と立ち話をし、中国による日本産水産物の輸入停止措置の即時撤廃や、科学的見地からの対話を求めた。また、李強首相は「日中平和友好条約締結45周年となったのを契機に、両国関係の改善と発展を推進したい」との意向を伝えた。

●岸田首相は、インドネシアでハリス米副大統領とフィリピンのマルコス大統領と短時間懇談し、南シナ海の情勢について意見交換した。

●大阪府千早赤阪村は台湾南部にある屏東県の行政区・内埔郷と観光や経済、教育などで交流を深める友好交流協定を結んだ。

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国公安省は、ミャンマー北部を拠点に中国内を標的にした特殊詐欺に関わった容疑者 1207 人を現地の当局とともに拘束し、中国側に移送したと発表。 	7	<ul style="list-style-type: none"> ●ASEAN に加え、日米韓、中国、インドなど 18 カ国が参加する東アジア首脳会議が開催。 ●米ブルームバーグ通信が米国と欧州連合が中国を念頭に過剰生産された鉄鋼への新たな関税の導入を検討していると報じた。 ●自民党の台湾政策検討プロジェクトチームが会合を開き、台湾有事を想定した日本の対応を巡り意見交換した。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、イタリアのメローニ首相とインドで会談。メローニ首相が「一帯一路」から離脱する意向を伝えた。 ●劉国中副首相は、北朝鮮建国 75 年の祝賀行事に出席。習近平国家主席は祝電を送った。 ●中国国家统计局が発表した 2023 年 8 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 0.1% 上昇。3 カ月ぶりにプラスとなった。 	8	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓文化相会合が韓国で開かれ、若者世代の文化交流促進などを盛り込んだ「全州宣言」が採択された。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●李強首相は、バイデン大統領、スナク英首相、欧州連合 (EU) の執行機関・欧州委員会のウルズラ・フォンデアライエン委員長らとそれぞれ会談。 ●張国清政治局員兼副首相は、ロシアで開催される「東方経済フォーラム」に出席。 ●劉国中政治局員兼副首相は、金正恩総書記が首都平壤で面会したと中国国営新華社が伝えた。 	9	<ul style="list-style-type: none"> ●G20 首脳会議がニューデリーで開幕。10 日まで。習近平国家主席が欠席し、李強首相が出席。 ●中国は G20 首脳会議の共同宣言案を巡る事前協議の場で、米国の議長国就任に関する記述を削除するよう求めた。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国汽车工业协会が発表した 8 月の新車販売台数 (輸出を含む) は、前年同月比 8.4% 増の 258 万 2 千台。前年同月の実績を上回るのは 2 カ月ぶり。 ●中国政府は独占禁止法を巡り企業の M&A に関する初めてのガイドラインを制定したと発表。適法な M&A を実現するための社内管理制度を設けることを企業に推奨。 ●中国国家安全省は同国で 5 月に無期懲役判決を受けた米国籍男性が 30 年間以上にわたり米国のスパイ行為を担っていたと公表。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ●岸田首相が韓国の尹錫悦大統領と会談し日中韓首脳会談開催推進で一致。
		11	<ul style="list-style-type: none"> ●8 月の工作機械受注額 (速報値) は、前年同月に比べ 18% 減の 1147 億円。8 カ月連続で前年同月を下回った。
		12	<ul style="list-style-type: none"> ●米国防総省が約 5 年ぶりに改定したサイバー戦略の概要版を公表し、中国が有事で米本土にサイバー攻撃を仕掛けて米軍の展開を妨害する可能性がある指摘。 ●8 月の鍛圧機械受注実績は、前年同月比 7.0% 減の 261 億 3000 万円と 2 カ月ぶりに減少。中国向けは同 46.9% 減、韓国、台湾向けは同 64.9% 減少。 ●日本産業機械工業会 (産機工) が発表した 7 月の産業機械受注高は、前年同月比 62.9% 増の 6137 億 5500 万円。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●プ中国の張国清副首相は、一チン大統領がロシアで会談。 ●中国共産党・政府は、中国と台湾の「兩岸」の発展を加速するため福建省にモデル地区を建設する方針を発表。 ●中国不動産大手・碧桂園は、発行額が 17 億 7800 万円 (約 360 億円) の元建て債の償還を延長することで債権者と合意した。 ●台湾の国防部は 2023 年版の「国防報告書 (国防白書)」を発表。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合 (EU) のフォンデアライエン欧州委員長が中国製の電気自動車 (EV) が不当に安い価格で販売されている可能性があるとして、中国当局による EV への補助金を調査する方針を明らかにした。 ●アフガニスタンのイスラム主義組織タリバン暫定政権は新しい中国大使の信任状を受理したと発表。 ●自衛隊と中国軍の佐官級中堅幹部による交流事業を巡り、中国側が 9 月に予定していた来日の延期を伝えていたことが分かった。 ●日本台湾交流協会の台北事務所に、防衛省が職員を常駐させていることが分かった。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、北京の人民大会堂でベネズエラのマドゥロ大統領と会談し、両国関係を「全天候型戦略パートナーシップ」に格上げすると宣言。 ●中国外務省の毛寧副報道局長は、政府や国有企業などが iPhone の公務での使用を制限しているが、「iPhone など外国ブランド製品の購入や使用を禁じる法律や文書を出していない」と述べた。 ●中国の四大国有銀行が 2023 年 3 月までの 14 カ月間に、ロシアの銀行に数十億ドル規模の融資をしていたことが分かった。 ●香港政府が主催する「一帯一路サミット」が開催。香港政府トップの李家超行政長官や 10 カ国以上から政府高官らが参加。 ●台湾の国防部 (国防省) は、中国軍の戦闘機が西太平洋に進出し空母「山東」と合同訓練を実施したのを確認したと発表。 ●英下院は、政府機関や軍事基地で中国製監視機器の設置を禁止する法案を可決。 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●カンボジアのフン・マネット首相が中国を 16 日まで訪問。
		15	<ul style="list-style-type: none"> ●アイルランドのデータ保護委員会は TikTok を運営する現地法人に対し、3 億 4500 万ユーロ (約 540 億円) の罰金を科したと発表。 ●中南米やアフリカの新興国などによる国連の枠組み「77 カ国グループ (G77) プラス中国」がキューバの首都ハバナで首脳会議を開催。李希政治局常務委員が参加。16 日まで。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾最大野党・国民党から出馬する侯友宜・新北市長がアメリカを訪問。22 日まで。 ●中国外務省は習近平国家主席とベネズエラのマドゥロ大統領の会談を踏まえ、日本の核汚染水の海洋放出に反対す 		

	<p>ると明記した共同声明を発表。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）は市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す「預金準備率」を0.25%下げると発表。 ●台湾国防部（国防省）は、中国軍機延べ40機が台湾の防空識別圏（ADIZ）に進入し、一部が事実上の中台境界線となってきた中間線を越えたと発表。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●米軍が中国の覇権拡大や北朝鮮の弾道ミサイルなどの脅威に対応するため、日本に宇宙領域を担う新たな部隊「在日米宇宙軍」を創設することが分かった。 ●木原防衛相は閣僚としての職務に専念するとして、台湾との友好促進を図る超党派議員連盟「日華議員懇談会」の事務局長を辞任
15	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、北京の人民大会堂でカンボジアのフン・マネット首相と会談。 ●中国政府は、8月の主要な経済統計を発表したが、16～24歳の若年失業率は前月に続き非公表とした。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、市中銀行から強制的に預かる外貨の預金準備率を4%に引き下げる。 ●中国国家統計局が発表した2023年8月の主な経済統計によると、小売売上高は前年同月比4.6%増加。 ●2023年8月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の74%にあたる52都市だった。また、1～8月の新築住宅の販売面積は前年同期から5.5%減少、不動産開発投資額は前年同期比8.8%減の7兆6900億元（約153兆円）だった。 ●中国外務省は、台湾への武器売却を巡り米防衛大手のロッキード・マーチンとノースロップ・グラマンに制裁を科すと発表。 ●不動産開発会社、遠洋集団控股は全ての外貨建債券の支払いを停止すると発表。発行残高は約6000億円。 ●中国恒大集団が傘下の保険事業を売却することが決定。同事業を引き継ぐ保険会社・海港人壽保險の新設について監督当局が認可。 ●中融国際信託は中国建設銀行傘下の建信信託と中国中信集団（CITIC）傘下の中信信託に経営管理を委託する契約を結んだと発表。 ●ロシアのウクライナ侵攻を巡るフランシスコ・ローマ教皇の特使として、ズピ枢機卿が中国を訪問し李輝ユーラシア事務特別代表と会談。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピン沿岸警備隊（PCG）は中国が南シナ海で海洋環境を破壊している可能性がある」と発表。 ●台湾の中華航空は熊本－台北間の定期便の運航を開始。 ●中国税関総署によると、中国が8月に日本から輸入した水産物の総額は前年同月比67.6%減の1億4902万元（約30億円）だった。
		19	<ul style="list-style-type: none"> ●松野官房長官は尖閣諸島周辺の日本の排他的経済水域（EEZ）内に中国が海上パイを設置していたと明らかにし即時撤去を要求したと述べた。
		20	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した8月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は9304億円の赤字。対中輸出に関しては水産物を含む食料品が41.2%減の141億円、鉄鋼は27.8%減の394億円、一般機械は8.6%減の3037億円、自動車は2.3%減の899億円だった。輸入も1兆9281億円で12.1%減少。 ●北京でアステラス製薬の日本人男性社員がスパイ容疑で拘束された事件で、中国当局が9月に男性を刑事拘留したことが分かった。 ●福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出が始まった8月24日から9月17日の間に、計40万件超の迷惑電話が日本大使館にかかっていたことが分かった。 ●武漢で行われたサッカーのアジアチャンピオンズリーグで浦和と対戦した武漢のサポーターが日本語と中国語で「海が泣いている」と記した横断幕を掲げた。 ●日本政府観光局（JNTO）によると8月の訪日客数は215万6900人。コロナ前の19年8月比で台湾が39.6万人（5.7%減）、中国は36.4万人（63.6%減）だった。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、米国のサラバン大統領補佐官（国家安全保障担当）とマルタで2日にわたって会談。 		
17	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅共産党政治局員兼外相は、マルタのベッラ大統領と会談。 ●「中国・東南アジア諸国連合（ASEAN）博覧会」が広西チワン族自治区南寧市で開催。李強首相が出席。 ●教育省が「郊外学習の行政処罰についての暫定弁法」を公表。3歳から高校生までの子供に無許可で学校外で教えた個人や組織に最大10万元（約200万円）の罰金を科す。 ●政府が中国の電気自動車メーカーに対し、半導体などの電子部品に国産を使用するよう指示していたことが分かった。 		
18	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅政治局員兼外相は、ロシアを訪問しラブロフ外相と会談。訪問は21日まで。 ●韓正国家副主席は、国連総会の一般討論に参加。また、プリンケン米國務長官と会談した。 ●中国人民銀行（中央銀行）と国家外為管理局は、外国の金融機関や企業と会合を開いた。 ●台湾最大野党・国民党から出馬する侯友宜新北市長が訪問先の米首都ワシントンで講演。また、米国在台湾協会（AIT）の本部を訪れローゼンバーク理事長と会談。 ●台湾の国防部（国防省）は同日午前7時までの24時間に台湾周辺で中国軍機103機、艦艇9隻の活動を確認したと 	21	<ul style="list-style-type: none"> ●シリアのアサド大統領夫妻が中国を訪問。 ●世界最大級のゲーム見本市「東京ゲームショウ（TGS）2023」が幕張で開幕。台湾の華碩電腦（エイスース）は新型の携帯ゲーム機を展示。 ●上川外相はニューヨークで韓国の朴振外相と会談。日中韓3カ国の政府間協議の再開に向けて緊密に協力すると確認した。 ●中国の海事局は、天然ガスなどの資源を採掘する作業装置を東シナ海で移動させると発表し、21日午後撤回した。日本の排他的経済水域内とみられたため、日本政府が21日に外交ルートを通じて中国側に抗議した。

	<p>発表。軍機の1日の活動数で最多を更新。</p> <p>●柳条湖事件から92年。遼寧省瀋陽市の「九・一八歴史博物館」では記念式典が行われた。</p> <p>●中国政府は米政府が鉄鋼などに課した関税に対する中国政府による報復関税を不当とした世界貿易機構(WTO)の紛争処理小委員会の判断を不服として上訴。</p>	22	<p>●米財務省は中国との間で経済・金融作業部会を発足させたと発表。</p> <p>●米商務省は、半導体の政府補助金の支給ルールを発表。日本や韓国、台湾など世界の企業を対象に、補助金を受ける場合は中国での半導体の増産投資を10年間制限する。</p> <p>●ドイツのシュルツ政権が、高速大容量通信規格「5G」網の整備からファーウェイと中興通迅(ZTE)を排除する方向で調整していることが分かった。2026年から中核的な機器を中心に使用を禁止することを検討している。</p> <p>●国際エネルギー機関(IEA)は2023年の世界の水素エネルギー市場に関する報告書を公表し、水素を製造する電解槽について中国の導入容量は23年末に1.2ギガワットに達し世界全体の5割を占めると予測した。</p> <p>●日本と米国、フィリピンの3カ国外相はニューヨークで会合。東・南シナ海で覇権主義的な動きを続ける中国への抑止力強化を話し合った。</p> <p>●日本、米国、オーストラリア、インド4か国の枠組み「Quad」(クアッド)の外相会談がニューヨークで行われ、中国を念頭に「現状変更を試みる一方的な行動への強い反対」を明記した共同発表文書を発表。</p>
19	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と協議。</p> <p>●中国外務省が香港にある外国領事館に対し、現地で雇用する職員の個人情報提出を求めていることがわかった。</p> <p>●不動産開発会社・融創中国控股は米国で連邦破産法15条の適用を申請。</p> <p>●碧桂園は元建て債9本を償還延長で合意したと中国メディアの財聯社が報じた。</p> <p>●アント・グループはクロスボーダー決済サービス「アリペイ+」(プラス)が、シンガポールや韓国などアジア各国・地域の7つの決済アプリに対応したと発表。日本の決済アプリは含まれていない。</p>		
20	<p>●王毅共産党政治局員兼外相は、ロシアのプーチン大統領とサンクトペテルブルクでと会談。</p> <p>●中国人民銀行(中央銀行)が発表した2023年9月の最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)は期間1年が年3.45%、同5年超が年4.20%だった。</p> <p>●中国政府は、8月1日にガリウムとゲルマニウムの輸出規制を導入して以降、輸出が1件も許可されていないことがわかった。</p> <p>●中国国連代表部は、国連総会に合わせて米シンクタンクがニューヨークで開いた新疆ウイグル自治区の人権問題に関するイベントに参加しないよう各国代表部に要求していたことが分かった。</p>		
21	<p>●韓正国家副主席は、ニューヨークでの国連総会一般討論で演説。台湾問題を巡って対立する米国をけん制した。</p> <p>●自動車産業を管轄する工業情報化省の辛国斌次官は、欧州連合(EU)の中国製電気自動車(EV)の補助金に関する調査に反対する姿勢を示した。</p> <p>●中国商務省は、希少金属のガリウムとゲルマニウムに関し、一部の企業に輸出を許可したと明らかにした。</p> <p>●新興電気自動車(EV)企業の上海蔚来汽車(NIO)が、自社ブランドで初めてとなるスマートフォンを発売すると発表。</p> <p>●中国税関総署が公表した貿易データによると、ロシアからの8月の原油輸入量は前年同月比26%増の1054万トンだった。</p>		
22	<p>●習近平国家主席は、杭州市でシリアのアサド大統領と会談。</p> <p>●中国恒大集団は25~26日に予定していた外債建て債務の再編を巡る債権者との協議を延期すると発表。</p>		
23	<p>●習近平国家主席は、韓国の韓憲洙首相と会談。</p> <p>●杭州アジア大会が開幕。開幕式に習近平国家主席が出席。開会式で台湾選手団が入場した際、国営中国中央テレビの中継が「中国台北」と紹介した。</p>		
24	<p>●中国恒大集団は、主要事業会社の恒大地産集団が当局による立件調査を受けているため「新規に債券を発行する資格を満たせない」とする声明を発表。</p>		
25	<p>●中国の何立峰副首相は、欧州委員会のドムブロフスキス上級副委員長(通商担当)と協議。欧州委による中国製電</p>		
		25	<p>●米商務省は中国やロシアなどの28の企業・団体を新たに原則、輸出を禁じるリストに加えると発表。中国のアジア・パシフィック・リンクス社のほか6つの中国企業がイラン軍需産業への部品供給の疑いを理由に輸出禁止リストに加わった。</p> <p>●フィリピン政府は中国海警局が南シナ海のスカボロー礁(中国名・黄岩島)に設置した浮遊障壁をマルコス大統領の命令の下で撤去したと表明。</p> <p>●在日米国大使館は中国による日本産水産物の全面禁輸を受け、農林水産省と連携し、水産加工品について中国に依存しない新たな流通ルートづくりを支援。</p> <p>●英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)は中国当局が野村ホールディングスの香港法人幹部の中国本土からの出国を禁止したと報じた。</p> <p>●国際原子力機関(IAEA)の年次総会がオーストリアのウィーンで開幕。高市科学技術相と中国の代表が演説。</p>
		26	<p>●日中韓3カ国の高級事務レベル協議(SOM)がソウルで開催。船越外務審議官、中国の農融外務次官補、韓国の鄭炳元外務次官補が出席。</p> <p>●日本製半導体製造装置の8月の販売高(速報値、6-8月の3カ月移動平均ベース、輸出含む)は前年同月比17.5%減の2865億400万円だった。</p> <p>●中国の崔為磊・駐新潟総領事の着任歓迎会が開かれた。</p>

	<p>気自動車 (EV) を巡る調査への懸念を表明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不動産投資会社、中国泛海控股 (チャイナ・オーシャンワイド・ホールディングス) は、英領バミューダ諸島の裁判所から清算命令を受けたと発表。また、香港取引所での株式売買が停止。 ●中国が主導する国際金融機関、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の年次総会がエジプトで開催。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国東方航空が札幌ー上海を結ぶ定期便を約3年半ぶりに一部再開。 ●8月の世界粗鋼生産 (速報、63カ国・地域) は、前年同月比2.2%増の1億5260万トンと3カ月連続で増加。 ●8月の工作機械受注実績 (確報値) は、前年同月比17.6%減の1147億6000万円だった。地域別の受注額は中国が前年同月比36.3%減の190億1200万円と8カ月連続で減少。 ●英教育データ機関、タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) は今年の世界大学ランキングを発表し、中国の清華大が12位、北京大が14位、東京大が29位だった。 ●警察庁などは中国政府の関与が指摘されているハッカー集団「ブラックテック」による複数の日本企業・団体へのサイバー攻撃が判明したと発表。 ●岸田首相は、首相官邸でアキリーノミインド太平洋軍司令官と会談。北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の台頭を念頭に、安全保障分野での日米間の連携強化を確認。 ●中国の崔為磊・駐新潟総領事が着任会見で「新潟の魚を食べて、おいしかった。」と述べた。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国政府は、2023年のレアアース (希土類) の生産枠を前年比14%増の24万トンに引き上げた。 ●中国人民銀行 (中央銀行) と中国国家金融監督管理総局は、システム上重要な銀行20行のリストを公表。 ●中国汽車工業協会は、欧州連合 (EU) の中国製電気自動車 (EV) の補助金に関する調査について「重大な保護主義の行為だ」として調査や規制措置を慎重にするよう求める声明文を発表。 ●中国が主導する国際金融機関、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の加盟国・地域が3カ国増えて109になったと発表。 			
27	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は「外国からの投資に対する魅力を高める」と世界貿易機関 (WTO) に関する学習会で説明した。 ●党中央政治局は、国有企業や金融機関、スポーツ団体への規律検査の結果に関する会議も開いた。 ●中国国家外貨管理局によると、外国企業が4~6月に中国で工場建設などに投じた対内直接投資額は1998年以降で最少だった。 ●中国で台湾政策を担う國務院台湾事務弁公室は、中国軍が台湾海峡周辺で演習したと公表。 ●車載半導体の産業振興を議論する国際会議「自動車半導体エコシステムサミット」が深圳市で開かれ、工業情報化省幹部は半導体企業の生産能力の引き上げや自動車大手との連携強化を指導していく方針を示した。 		28	<ul style="list-style-type: none"> ●米國務省が中国の情報工作活動に関する報告書を公表。中国が「国際的な情報環境に影響を及ぼすために狡猾で威圧的な幅広い方法を駆使している」と指摘。 ●日銀が公表した実質輸出入の動向によると、8月の実質輸出指数 (季節調整済み、2020年=100) が109.7、実質輸入指数が103.7とどちらも3カ月ぶりに低下。 ●財務省が発表した8月の貿易統計 (確報値) によると、日本から中国に輸出した加工品を除く魚介類は前年同月比75.7%減の21.8億円。魚介類を含む食料品の中国向け輸出は43%減の137.6億円、中国への輸出総額は11%減の1兆4348億円だった。 ●在日中国大使館主催の日中平和友好条約締結45周年式典が行われた。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党は、中国財政省の党組書記に山西省トップだった藍仏安氏を充てる人事を決めた。 ●中国恒大集団は創業者である許家印・董事局主席が中国当局に「強制措置」を執られたと発表。また、香港取引所での株式売買を同日から停止する。 ●台湾初となる自前建造の潜水艦の進水式が高雄市で開かれ、蔡英文総統が出席。中国国防省は進水を批判。 ●中国の孫衛東外務次官は、クリテンブリック國務次官補 (東アジア・太平洋担当) とワシントンで会談。 			
29	<ul style="list-style-type: none"> ●中秋節と国慶節に伴う大型連休。10月6日まで。 			
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党と政府は天安門広場で抗日戦争などの戦死者らを追悼する「烈士記念日」の式典を開き、習近平国家主席が出席。 ●中国国家統計局が発表した2023年9月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は50.2。前月より0.5ポイント高かった。 	29	<ul style="list-style-type: none"> ●「KUMAMOTO 台湾祭」が熊本県で開催。10月1日まで。 ●8月の日本発の航空貨物輸出货量 (混載貨物ベース) は前年同月比23%減の5万8640トンで中国向けが21%減、台湾向けも42%減少した。 	